

内閣官房及び内閣法制局・内閣府本府入札等監視委員会

平成29年度第1回（第31回）合同会議議事概要

開催日及び場所	平成29年7月6日（木） 内閣府本府庁舎3階特別会議室
委員	委員長 國廣 正 （弁護士） 委員 今井 猛嘉 （法政大学大学院法務研究科教授） 委員 大森 明 （横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授） 委員 長岡 美奈 （公認会計士）
議事	○平成28年度 第3・4四半期の契約に係る審議 ○その他

○平成28年度 第3・4四半期の契約に係る審議	
審議対象期間	平成28年10月1日～平成29年3月31日
対象案件の説明	○対象期間における契約の全体（内閣官房83件・内閣法制局2件・内閣府253件）について事務局から説明 ○審議案件抽出の考え方について当番委員から説明 抽出にあたっての関心事項 ・契約の性質から競争とならない事業や、専門性が高く競争が効きにくい事業に係る予定価格の算定について、妥当性をどのように判断したのか確認する。 ・低落札案件について、その理由並びに、業務の質が保てると判断した理由について確認する。 さらに以下の観点から各案件を絞込み
審議抽出案件	3件
【随意契約】 企画競争、公募及び不落・不調を除く随意契約	（官房）1件 （関心事項） ・契約の性質上、1者随契となっているが、予定価格妥当性、また、外注の必要性について確認する。 契約件名：平成28年度独立行政法人等に対する監査業務の委託 契約相手：独立行政法人 情報処理推進機構 契約金額：193,563,216円 契約日：平成28年12月9日 担当部局：内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター
【一般競争入札】 最低価格落札方式	（府）1件 （関心事項） ・低落札案件となった理由、業務の質が保てると判断した理由について確認する。 契約件名：公益認定等総合情報システムオンライン様式作成業務及び次期システム仕様検討支援業務 契約相手：（株）ネットアルファ 契約金額：2,970,000円 契約日：平成28年10月21日 担当部局：内閣府公益認定等委員会事務局
【一般競争入札】 最低価格落札方式	（府）1件 （関心事項） ・低落札案件となった理由、業務の質が保てると判断した理由について確認する。 契約件名：次期総合防災情報システム基本設計業務 契約相手：（株）日立製作所 契約金額：11,404,800円 契約日：平成29年2月8日 担当部局：内閣府政策統括官（防災担当）

委員からの意見・質問 それに対する回答等	別紙のとおり
委員会による意見の 具申又は勧告の内容	なし

別紙

意見・質問	回答
1 平成28年度独立行政法人等に対する監査業務の委託	
民間業者に再委託することになっているが、再委託先の選定については、この契約は関係ないのか。	再委託先は契約業者が一般競争入札(総合評価落札方式)により選定している。
再委託する際に、契約額よりも安く落札した場合には、契約業者が利益を得るのか。	契約の性質は概算契約であり、契約期間終了後、実績に応じた金額を確定し、精算払いを行うものである。そのため、契約業者が利益を得ることはない。
今後、いくつかの再委託事業者が出てくることを想定しつつ、価格交渉を行うことにより実勢価格に近づけた随意契約があってもよいと思えるが、可能かどうか、若しくは行っているのか。	再委託の部分については、前記のとおり入札が実施されていることから価格競争が働いていると認識している。また他の実績から単価等の妥当性を検証し、分からない部分は精算払で適正な価格を検証した上で支払う形をとっている。
2 公益認定等総合情報システムオフライン様式作成業務及び次期システム仕様検討支援業務	
現行のシステム開発業者でない者と、予定価格よりかなり低い額で契約したが、業務の質は保てたのか。	契約に当たっては、落札業者に対し、ヒアリングを行い、これまでの実績、低価格とした理由等必要な確認を行っており、業務の質は保てたと考えている。
情報システム更新に関して、追加で作業等が発生し、それとともに追加に支払が生じることはないのか。	今回の作業内容は、既存の様式をExcel様式で再作成することと、次期システムの開発のために必要な要件をまとめることであり、システム更新の前段階の業務であり、追加作業が発生することはない。
マーケットを視野に置いた予定価格があると思うが、予定価格決定のため知見を内閣府全体で共有することが望ましい。例えば、参考見積を出した業者と実際に入札した業者から意見を聞くなど、もう少しいろいろな情報を持っていたほうがよいのではないのか。	予定価格を決定する際に、市場価格調査をもっと厳密に行う必要があると考えている。確かにシステム関係の業務において、最初の見積と入札額の差がかなり大きいので、見積の精査や差の違いについても業者に聞ける範囲で聞いてみるよう担当には言っている。ただ、確たる方法がないのも事実であり、いろいろなやり方を検討していきたい。
3 次期総合防災情報システム基本設計業務	
九州にて発生した大雨特別警報を受け、担当部局が緊急対応を実施しており、委員会出席が困難となったため、審議は次回委員会へ持越しとなった。	
○その他	